

第178号議案

平成26年度

新 城 市

新城市民病院事業会計

補正予算（第1号）

平成26年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成26年度新城市新城市民病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成26年度新城市新城市民病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 病院事業費用	5,412,772 千円	22,652 千円	5,435,424 千円
第1項 医業費用	4,225,157 千円	22,330 千円	4,247,487 千円
第3項 特別損失	1,044,147 千円	322 千円	1,044,469 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	3,350,365 千円	22,652 千円	3,373,017 千円

平成26年11月27日 提出

新城市長 穂積亮次

平成26年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第1号）説明書
 平成26年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 収益的 支 出			千円 5,412,772	千円 22,652	千円 5,435,424	
	1 医業費用		4,225,157	22,330	4,247,487	
		1 給与費	2,346,487	22,330	2,368,817	
	3 特別損失		1,044,147	322	1,044,469	
		3 その他 特別損失	1,044,145	322	1,044,467	

平成26年度新城市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,377,090
	減価償却費	288,544
	長期前払消費税償却	12,449
	貸倒引当金の増減額	37,483
	賞与引当金の増減額	117,599
	法定福利費引当金の増減額	20,341
	退職給付引当金の増減額	901,268
	長期前受金戻入額	△ 16,499
	受取利息及び受取配当金	△ 1,500
	支払利息	99,562
	固定資産除却費	5,591
	固定資産売却損	1
	固定資産売却益	△ 1
	未収金の減少額	58,756
	未払金の減少額	△ 1,164
	たな卸資産の減少額	9,016
	その他	△ 32,191
	小計	122,165
	利息及び配当金の受取額	1,500
	利息の支払額	△ 99,562
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,103
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の売却による収入	1
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,316
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	長期貸付金の貸付による支出	△ 4,200
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,394
	その他投資の取得による支出	△ 280
	その他投資の回収による収入	124
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35,723
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	35,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 373,176
	リース債務の支払による支出	△ 1,470
	他会計からの出資による収入	87,141
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,505
IV	資金増加(減少)額	△ 192,679
V	資金期首残高	1,286,715
VI	資金期末残高	1,094,036

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	(5) 257	86,517	935,789	143,202	1,876,394	3,041,902	331,115	3,373,017
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(5) 257	86,517	935,789	143,202	1,876,394	3,041,902	331,115	3,373,017
補正前	損益勘定支弁職員	(5) 257	86,517	933,808	143,202	1,858,413	3,021,940	328,425	3,350,365
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(5) 257	86,517	933,808	143,202	1,858,413	3,021,940	328,425	3,350,365
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	1,981	0	17,981	19,962	2,690	22,652
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(0) 0	0	1,981	0	17,981	19,962	2,690	22,652

() は、再任用短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	34,353	18,987	7,185	18,098	180,514	40,535
	補正前	34,353	18,987	7,185	16,823	180,514	40,438
	比 較	0	0	0	1,275	0	97
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	285,126	165,571	24,600	23,075	11,559	8,323
	補正前	284,543	149,946	24,582	23,075	11,531	8,303
	比 較	583	15,625	18	0	28	20
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	計 (千円)		
	補正後	11,265	971,722	75,481	1,876,394		
	補正前	11,265	971,722	75,146	1,858,413		
	比 較	0	0	335	17,981		

(注) 補正後の期末勤勉手当には、新会計基準移行に伴う前年度発生額97,954千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額117,599千円が含まれる。法定福利費には、新会計基準移行に伴う前年度発生額16,812千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額20,341千円が含まれる。また、退職給付費には、新会計基準移行に伴う退職給付引当金期首引当不足額889,435千円(特別損失)が含まれる。なお、本年度において、退職手当として70,454千円を支給するため、退職給付引当金70,454千円を使用する。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考		
給料	1,981	給与改定に伴う増減分	1,981	補正後・給料の改定率 0.24% ・給料改定実施時期 平成26年4月		
手当	17,981	制度改正に伴う増減分	17,981	通勤手当改正に伴う増加分	通勤手当：通勤距離区分に応じて100円から7,100円引上げ	
				1,275	勤勉手当支給率改定に伴う増加分	勤勉手当：12月期 改定後 0.825月 改定前 0.675月
				11,188	初任給調整手当改正に伴う増加分	初任給調整手当：最高支給限度額を1,200円引上げ
				335	給料改定に伴う増加分	地域手当・期末手当・勤勉手当・時間外勤務手当・休日勤務手当・夜間勤務手当
			5,183			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
26年	平均給料月額(円)	498,438	308,830	313,092	355,100	289,541	281,100
10月1日	平均給与月額(円)	1,379,445	368,916	371,805	399,397	332,171	284,150
現在	平均年齢(歳)	45.76	41.73	39.95	54.80	41.51	54.50
25年	平均給料月額(円)	497,757	312,351	315,262	355,900	290,600	278,950
10月1日	平均給与月額(円)	1,413,361	373,314	378,359	411,081	326,311	282,000
現在	平均年齢(歳)	45.28	41.95	43.32	54.76	39.34	56.73

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	国 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		154,700	173,500	142,100		154,700	173,500	142,100
短大卒		176,600	211,900	154,800		176,600	211,900	154,800
大学卒	325,700	188,700	224,300	174,200	325,700	188,700	224,300	174,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
	職員数(人)	構成比(%)								
平成26年10月1日現在	7級						()	()		
	6級		()	()	()	()	()	()		
	5級		2	3.8	2	1.6	2	10.0		
	4級		()	()	()	()	()	()		
	3級		13	24.5	9	7.4	2	10.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.2	17	32.1	43	35.2	2	10.0	
	計	2	8.3	11	20.8	45	36.9	2	10.0	2
平成25年10月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	2	75.0	7	13.2	23	18.9	8	40.0	
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	18	12.5	3	5.7	()	()	3	15.0	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成25年10月1日現在	7級						()	()		
	6級		()	()	()	()	()	()		
	5級		2	4.1	2	1.6	2	11.8		
	4級		()	()	()	()	()	()		
	3級		12	24.5	13	10.3				
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.3	16	32.7	46	36.5	4	23.5	
	計	2	8.7	9	18.4	47	37.3	1	5.9	4
平成25年10月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	15	65.2	9	18.4	18	14.3	6	35.3	
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	5	21.7	1	2.0			3	17.6	
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	23	100.0	49	100.0	126	100.0	17	100.0	4	100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	行政職給料表(二)
7級	部長の職務	/
6級	副部長、課長の職務	
5級	副課長の職務	
4級	係長、主査の職務	
3級	主任の職務	高度の技能又は経験を必要とする看護助手等の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手等の職務
1級	定型的な業務を行う職務	看護助手等の職務

区分	医療職給料表(一)	医療職給料表(二)	医療職給料表(三)
6級	/	運営部長の職務	運営部長の職務
5級		運営副部長、運営課長、運営参事の職務 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副室長の職務	運営副部長、運営課長、運営参事の職務 相当の知識経験を必要とする運営副課長の職務
4級	院長の職務	運営副課長、副室長、主任の職務 高度の知識経験を必要とする薬剤師の職務 特に高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、主任の職務 高度の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務
3級	副院長の職務	相当の知識経験を必要とする薬剤師の職務 高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	相当の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 高度の知識経験を必要とする准看護師の職務
2級	医療部長、診療部長、部長医師及び医長の職務	薬剤師の職務 相当の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	保健師、助産師、看護師の職務 相当の知識経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師、歯科医師の職務	医療技師、栄養士の職務	准看護師の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	18.4	82.1	2.7	7.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (26年10月1日現在) (%)	72.1	100.0	44.2	92.8	0.0	0.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	84,703	409,232	18,540	23,859	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月分 (月分)			
補 正 後	(0.975)	(1.175)	(2.150)	有	
	1.900	2.200	4.100		
補 正 前	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一般会計の制度	(0.975)	(1.175)	(2.150)	有	
	1.900	2.200	4.100		

() は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成26年度新城市病院事業会計予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 2,962,243</u>	2,849,982	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,358,694</u>	337,822	
	ニ 構 築 物	199,467		
	減価償却累計額	<u>△ 163,424</u>	36,043	
	ホ 器 械 備 品	2,307,525		
	減価償却累計額	<u>△ 1,719,989</u>	587,536	
	ヘ 車 両	17,589		
	減価償却累計額	<u>△ 12,423</u>	5,166	
	ト リース資産	9,093		
	減価償却累計額	<u>△ 3,807</u>	5,286	
	有形固定資産合計			3,887,511
(2)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 出 資 金		0	
	ハ 長期貸付金	6,600		
	貸倒引当金	<u>△ 2,400</u>	4,200	
	ニ 長期前払消費税		238,637	
	ホ 破産更生債権等	26,661		
	貸倒引当金	<u>△ 26,661</u>	0	
	ヘ その他投資		1,530	
	投資その他の資産合計			<u>444,272</u>
	固定資産合計			4,331,783
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,094,036	
(2)	未 収 金	616,484		
	貸倒引当金	<u>△ 8,422</u>	608,062	
(3)	貯 蔵 品		32,117	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,736,215</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,067,998</u></u>

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 企業債合計
 (2) リース債務
 (3) 引当金
 イ 退職給付引当金
 ロ 修繕引当金
 引当金合計
 固定負債合計

2,492,654	
2,492,654	2,492,654
2,060	2,060
1,042,430	
82,528	
1,124,958	1,124,958

3,619,672

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 企業債合計
 (2) リース債務
 (3) 未払金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 (5) その他流動負債
 流動負債合計

380,453	
380,453	380,453
1,431	1,431
219,266	219,266
117,599	
20,341	
137,940	137,940
19,194	19,194

758,284

5 繰延収益

- 長期前受金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

484,496	
△ 149,119	
335,377	

4,713,333

資本の部

6 資本金

5,884,085

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 当年度未処理欠損金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

2,593	
119,590	
122,183	122,183
126,183	
4,777,786	
△ 4,651,603	△ 4,651,603

△ 4,529,420

1,354,665

6,067,998

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度

末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,833,129千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握し整理している。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,208千円

1年超 497千円

計 4,705千円

V. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として70,454千円を支給するため、退職給付引当金70,454千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成26年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第1号）事項別明細書
 収益的収入及び支出
 支 出

（1款） 病院事業費用
 1項 医業費用

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,346,487	千円 22,330	千円 2,368,817	千円	千円	千円	千円 22,330
医業費用計	4,225,157	22,330	4,247,487				22,330

3項 特別損失

3 その他特別損失	1,044,145	322	1,044,467				322
特別損失計	1,044,147	322	1,044,469				322
収益的支出合計	5,412,772	22,652	5,435,424				22,652

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 1,981	262名分	千円 医師給 116 看護師給 1,095 医療技術員給 505 事務員給 234 技能職員給 31
2 手当	13,661	262名分	医師手当 2,994 看護師手当 6,446 医療技術員手当 3,007 事務員手当 1,105 技能職員手当 109
5 法定福利費	1,985	市町村共済組合長期・短期負担金、社会保険料等	
7 賞与引当金繰入額	4,034		
8 法定福利費引当金繰入額	669		

3 その他特別損失	322	6月賞与等のうち前年度勤務期間分	